

廃棄物処理施設整備費国庫補助金交付申請書

第 平成 年 月 号
日

環 境 大 臣 殿

都道府県市町村長

㊟

平成 年度廃棄物処理施設整備費国庫補助金
(処理施設) 交付申請について

標記の補助金を次のとおり交付されるよう関係書類を添えて申請する。

- 1 申 請 額
金 円 (うち消費税相当額 円)
- (1) 処理能力 kℓ/日、m³/日、t/日又はm³
- (2) 処理方式
- | | |
|-----------------|---------|
| 2 事業計画説明書 | 別紙(1)号 |
| 3 年度別事業計画調書 | 〃 (2)号 |
| 4 国庫補助金所要額調書 | 〃 (3)号 |
| 5 財 源 調 査 書 | 〃 (4)号 |
| 6 本工事費種別明細書 | 〃 (5)号 |
| 7 付帯工事費種別明細書 | 〃 (6)号 |
| 8 廃焼却施設解体費明細書 | 〃 (7)号 |
| 9 用地費明細書 | 〃 (8)号 |
| 10 補償費明細書 | 〃 (9)号 |
| 11 調査費明細書 | 〃 (10)号 |
| 12 機械器具費明細書 | 〃 (11)号 |
| 13 営繕費明細書 | 〃 (12)号 |
| 14 工事雑費明細書 | 〃 (13)号 |
| 15 事務費明細書 | 〃 (14)号 |
| 16 代価表に基づく単価一覧表 | 〃 (15)号 |
| 17 処理工程概要図表 | 〃 (16)号 |

- (注) 1. 1つの事業主体が複数の施設を設置する場合にあっては、交付申請書の区分を廃棄物処理施設整備事業とし、1の申請額は各施設の合計額を記入し、2以下の各調書については各施設に共通しないもののみ別個作成するものとする。
2. 全体事業における工期が2カ年以上(平成13年度廃棄物処理施設整備事業資金貸付金貸付要綱に基づき事業を実施したものも含む。)にまたがるが、契約を一括して初年度に行う場合においては、初年度に6～16の全体調書を作成し、2カ年目以降の事業については、6～17は不用であること。ただし、各調書において、変更がある場合には該当する調書を作成するものとする。

(添付書類)

1 設計図面（実測平面図であること。）

(1) 一般平面図

ア. 行政平面図（縮尺 1/25,000～1/50,000 程度）

行政区域、計画収集地域、建設予定地、搬入道路及び放流先等の概況を明示した図面。

イ. 主要構造物の配置平面図面（縮尺 1/100～1/500 程度）

主要な構造物及び設備の配置を明示し、各構造物及び設備の名称、構造物の連絡配管並びに排水管を記入した図面。

(2) その他必要な図面（縮尺任意）

ごみ処理施設の場合には断面図を添付すること。

(注) 図面作成上の注意事項

①ア. 一般平面図は、実測平面図であること。

イ. 主要構造物の配置平面図は、建物にあっては、各階ごとに作成すること。

② 1の(1)イ、主要構造物配置平面図は、次の区分により色分けすること。

ア. 当該年度補助対象事業（補助基本額） 赤色

イ. 当該年度単独事業 緑色

ウ. 次年度以降の事業 黄色

エ. 前年度からの継続事業で実施済事業分（平成 13 年度廃棄物処理施設整備事業資金貸付金貸付要綱に基づき整備したものを含む。）及び現有施設 黒色

ただし、主要な構造物又は設備全体がア～エの区分の一つに属する場合は色分けする必要はなく、その旨図中に〇〇年度補助対象事業又は〇〇年度貸付対象事業と明記すること。

2 歳入歳出予算書（又は見込書）抄本

国庫補助金の歳入のうち廃棄物処理施設整備事業に係る額を明記するものとし、当該予算支出欄には、科目ごとに廃棄物処理施設整備事業に係る額を明記するものとする。

3 契約済の場合には当該契約書又は仮契約書の写し。

4 用地取得にあたっては内容が明記された用地売買契約書の写し及び評価額を証明する書類。

5 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 9 条の 3 第 1 項に基づく一般廃棄物処理施設の設置届出書の写し。

なお、設置届出書の写しを添付できない場合は、添付できない理由書を添付すること。

(注) 全体事業における工期が 2 カ年以上にまたがる場合において、2 カ年目以降の事業については、次によること。

1. 1の(1)のア及び(2)は不用であること。ただし、変更がある場合には、該当する図面を添付すること。

2. 3の契約書及び5の設置届出書は、当該年度の前年度以前の交付申請書に既に添付されており、かつ、変更がない場合には不用であること。

事業計画説明書

廃棄物処理施設整備事業

(1) 事業の施行理由及び効果

事業の実態を把握するに便なるよう簡潔、正確に記述し、かつ事業による効果を記述すること。

(2) 設置しようとする施設の処理対象人口と処理能力

(3) 事業計画

全体事業計画の概要を記述するとともに、補助対象となる事業計画を具体的に記述すること。

なお、「廃棄物処理施設整備国庫補助事業に係るごみ処理施設の性能に関する指針について」(平成10年10月28日生衛発第1572号厚生省生活衛生局水道環境部長通知)、「廃棄物処理施設整備国庫補助事業に係る汚泥再生処理センター等の性能に関する指針について」(平成12年10月6日生衛発第1517号厚生省生活衛生局水道環境部長通知)及び「廃棄物最終処分場の性能に関する指針について」(平成12年12月28日生衛発第1903号厚生省生活衛生局水道環境部長通知)に適合していることを確認した根拠を簡潔に記述すること。

(4) 施行方針(工事方法)

補助事業に該当する各工種別ごとに施工方針(工事方法)を具体的に記述すること。

(5) 施行方法

事業の施行について直営又は、請負の別を記述すること。ただし、直営及び請負の併合するものは各々事業内容の概要を記述すること。

(例 請負施行 ただし、資材購入のみは直営とする。等)

(6) 施行場所及び総面積

所在地を記載すること。

総面積

(7) 工事着工予定年月日及び竣工予定年月日

当該年度事業	着工予定	年	月	日
	竣工予定	年	月	日
全体事業	着工予定	年	月	日
	竣工予定	年	月	日

(8) 設計責任者

所属 職 氏名

(9) 工事施行監督者

所属 職 氏名

(10) リサイクルタウン事業にあつては、次表の項目について記載すること。

対象地域	・面積 (km ²) ・人口 (人) ・種別 (住宅地・観光地・再開発・その他)
対象事業	・分別収集回収拠点 ○○箇所 ・小規模ストックヤード ○○箇所 ・簡易プレス機 ○○台 ・電動ごみ収集車 ○○台 ・分別ごみ収集車 ○○台 ・その他 (具体的に記入)

年度別事業計画調書

全体事業計画内容				過年度迄実施済事業				当該年度予定事業		平成 年度予定事業		平成 年度予定事業	
区分及び項目別	工種別	工事別	金額	補助対象 事業費	補助対象 外事業費	貸付対象 事業費	貸付対象 外事業費	補助対象 事業費	補助対象 外事業費	補助対象 事業費	補助対象 外事業費	補助対象 事業費	補助対象 外事業費
(補助及び貸付対象事業分) 土 木 費			円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
本 工 事 費	受入貯留設備	土木工事											
		機械工事											
		小 計											
		土木工事											
		機械工事											
		小 計											
	共通仮設費												
	〇〇〇												
	現場管理費												
	一般管理費												
消 費 税 相 当 額													
小 計													
廃焼却施設解体費													
用地費及び補償費													
調 査 費													
消 費 税 相 当 額													
小 計													
車 両 費													
消 費 税 相 当 額													
小 計													
その他の施設及び 設 備													
消 費 税 相 当 額													
小 計													
事 務 費													
消 費 税 相 当 額													
小 計													
(補助及び貸付対象外事業分) そ の 他 の 工 事 費													
消 費 税 相 当 額													
小 計													
計													
消 費 税 相 当 額				※	※	※	※	※	※	※	※	※	※
合 計													

- (注) 1. 本土分と離島分等を合わせて行う事業にあつては、それぞれの貸付対象事業費欄をさらに「本土分」と「離島分等」に区分して作成すること。
2. 消費税相当額欄の※は、総事業費の比例按分により算出し記入する。
3. 本工事費及び事務費欄は、「廃棄物処理施設整備費国庫補助事業に係る工事歩掛表」、「廃棄物処理施設整備費国庫補助事業に係る単価表」等により算出し記入する。

国庫補助金所要額調書

(単位：円)

区分及び項目	総事業費	寄付金その他の収入額	差引額 (A - B)	基準額 (補助対象事業)	国庫補助基本額 (CとDを比較して いずれか少ない額 (E))	補助率 (F)	国庫補助所要額 (E × F) (G)	備考
補助対象事業 分 工 事 費 (用地費及び補償費を除く)								
用地費及び補償費								
車 両 費								
その他の施設及び設備								
事 務 費								
補助対象外事業分								
消費税相当額								
合 計								

- (注) 1 「総事業費」欄には、当該年度施工の廃棄物処理施設整備事業に係る総事業費を記載すること。
 2 「寄付金その他の収入」欄には、当該事業に充てるべき指定寄付金その他の収入額をいう。ただし、都道府県助成金その他受益者負担金は除くものとする。なお、収入明細を「備考」欄に記載すること。
 3 「基準額」欄には、交付要綱別表2の基準額によって算定したものを記載すること。
 4 本土分と離島分等を合せて行う事業にあつては、「国庫補助基本額」及び「国庫補助所要額」欄をそれぞれ本土分と離島分等に区分し、「国庫補助所要額」欄は合計額を記載すること。

財 源 調 査 書

総事業費	財 源 内 訳						備 考
	国庫補助金	都道府県補助金	起 債 額	一般会計	特別会計	その他	
円	円	円	円	円	円	円	

(記載上の注意)

- 「総事業費」欄には、別紙(3)号「国庫補助金所要額調書」による総事業費を記載すること。
- 財源内訳の国庫補助金以外の財源で決定していないものについては見込額を記載すること。
- 「備考」欄には、「都道府県補助金」の算出基礎を明記すること。

本工事費種別明細書

工種別	工事別	種別	形状寸法	単位	数量	単価	金額	特殊製品額	積算根拠
受入貯留設備工事						円	円		
	土木工事	掘さく	0~15	m ³					
		埋戻し							
								
								
		(小計)							
	機械工事	マンホール	φ0.6m ³	個					
								
								
		(小計)							
		合計							
一次処理設備工事									
	土木工事	掘さく							
								
		(小計)							
	機械工事	攪拌機		式					
共通仮設費									
現場管理費									
一般管理費									
		総合計							

(記載上の注意)

- 1 各工種別において単価、金額で円未満は切捨てること。
- 2 工事が直営及び請負を併合するものについては、その別を明確に記載すること。
- 3 機械工事について1式100万円以上の場合、必ず調書(設計、製作、形式、寸法及び金額)を添付すること。特殊製品の価格の積算については、現場到着の価格でもって記載すること。
なお積算根拠欄には積算の基礎とした代価表等を記入すること。
- 4 本土分と離島分等を合わせて行う事業にあつては、各種別の小計ごとに本土分と離島分等を規模按分して記載すること。

別紙(6)号

付帯工事費種別明細書

別紙(5)号「本工事費種別明細書」作成要領に準ずること。

別紙(7)号

廃焼却施設解体費明細書

別紙(5)号「本工事費種別明細書」作成要領に準ずること。

別紙(8)号

用地費明細書

図 対象 面 番号	国公私有の別	面 積	単 価	買取金額	評 価 額 (㎡当り)	備 考
		㎡	円	円	円	

(記載上の注意)
「評価額」欄には、固定資産評定
価格又は農地委員会等責任のあ
る評価額を記載すること。

別紙(9)号

補償費明細書

離作補償、建物移転補償等具体的に前別紙各号に準じて記載すること。ただし、補償工事費については別紙(5)号「本工事費種別明細書」作成要領に準ずること。

別紙(10)号

調査費明細書

別紙(5)号「本工事費種別明細書」作成要領に準ずること。

別紙(11)号

(直営施工の場合)

機械器具費明細書

名 称	細 別	形状・規格・寸法	数 量	単 価	金 額	備 考
				円	円	

(記入上の注意)

- 1 「細別」欄には、購入、借料、修理、製作、運搬、据付、撤去等の別を記載すること。
- 2 損料の場合は、「備考」欄にその算出基礎を明記すること。

別紙(12)号

(直営施工の場合)

営繕費明細書

名 称	細 別	単 位	数 量	単 価	金 額	備 考
				円	円	

(記入上の注意)

- 1 「細別」欄には、借料、損料、移転料又は修繕費等の別を記載すること。
- 2 損料の場合には、「備考」欄にその算出基礎を明記すること。

工 事 雑 費 明 細 書

細 目	種 別	単 位	数 量	単 価	金 額	備 考
計				円	円	

別紙第(14)号

事務費明細書

費目	細目	内訳	数量	単価	金額	備考
旅費	〇〇連絡旅費			円	円	
	検収旅費					
	管内連絡旅費					
庁費	賃金					
	需要費					
	消耗品費					
	燃料費					
	食糧費					
	〇〇〇					
	役務費					
	通信運搬費					
	手数料					
	委託料					
	使用料及び賃借料					
	備品購入費					
合計						

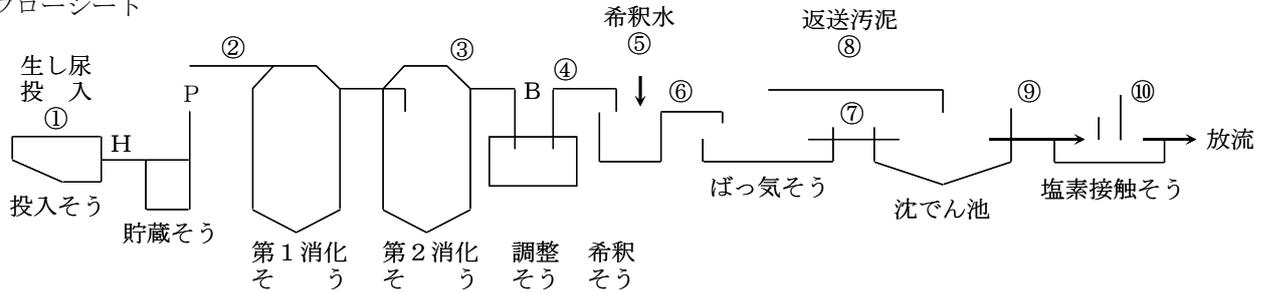
別紙第(15)号

代価表に基づく単価一覧表

第号	名称	単位	金額	内訳	第号	名称	単位	金額	内訳
1	床掘工	m ³	円	砂質	・		円		
2					・				
3	埋戻工	m ³		砂質	・				
4					・				
・									
・									

処 理 工 程 概 要 図 表

(1) フローシート



(2) BOD計算基準

	生し尿	第2消化そう 脱離液	希釈そう出口	ばっ気そう	沈でん池出口	塩素接触そう出口
BOD PPM	13,500	2,500	—	—	30	30 以下
除去率 %	—	81.5	—	—	76	—

(3) 流 量 表

し尿処理量 “Q” m³/d とする。

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
1 日 当 り 処 理 量 (m ³ /d)	Q	Q	Q	Q	19Q	20Q	25Q	5Q	20Q	20Q
1 時 間 当 り 処 理 量 (m ³ /h)	$\frac{Q}{4}$	$\frac{Q}{4}$	$\frac{Q}{4}$	$\frac{Q}{24}$	$\frac{19Q}{24}$	$\frac{20Q}{24}$	$\frac{25Q}{24}$	$\frac{5Q}{24}$	$\frac{20Q}{24}$	$\frac{20Q}{24}$

